

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁)

<b>事業名</b>	東日本大震災からの復興状況の把握に関する調査・分析事業		<b>担当部局</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(調査担当)	参事官 岡朋史		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>			<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	全国的・広域的な視点から客観的なデータに基づき被災地の復興状況の実態を把握することによって、被災地を支援する長期的・大局的な復興政策に向けた材料とすることを目的とする。尚、結果はHPへの掲載等により広く情報提供することで、正確な情報について人々の認識の共有を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>統計データの分析等を通じた復興状況の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 統計データを通じて復興状況の実態を把握するため、復興状況の把握に有用と考えられる各種客観指標について、全国及び被災地域の統計データを収集、整理。</li> <li>○ その際、各統計データの収集可能性や特性を踏まえつつ、被災3県全体、各県、沿岸部といった地域ごとの状況、復旧、復興の各段階における状況等を、時系列での把握及び被災地以外の地域との比較により、数値の変化として把握。</li> <li>○ 上記統計データの内容より、現地の実態もふまえつつ、複合的に復興状況を分析。また、有識者による専門的な知見から、客観的に復興状況を評価。</li> </ul> <p>効果的な情報提供のためのデータ加工</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 復興の進捗状況について、地域間差及び時系列の変化等を分かり易く視覚化し、情報提供を行うため、上記において作成した各種データを、ビジュアル等を用いて加工する事で、復興状況を見える化。</li> </ul>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					15
		補正予算					
		繰越し等					
		計					
		執行額					
	執行率(%)						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は復興状況を把握するための調査・分析を行うものであり、その効果を定量的に示す指標を設定することはできない。		成果実績				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は復興状況を把握するための調査・分析を行うものであり、その効果を定量的に示す指標を設定することはできない。		活動実績(当初見込み)		( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	東日本大震災からの復興状況の把握に関する調査・分析事業		15				
	計		15				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国としてリアルタイムで復興状況に関するデータを把握する必要があり、また復興という観点から横断的・体系的にデータを把握する必要があるため、国において本事業を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		復興という観点から横断的・体系的にデータを把握し、長期的・大局的な復興政策に向けた材料とすることを目的とするものであり、復興支援のために必要な経費である。	
予算監視・効率化チームの所見			
		収集・把握したデータが今後の復興施策に活用されるよう、効率的・効果的な事業の実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	復興に関する支援情報のインターネットによる提供事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	統括官付参事官		参事官 藤井賢一	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興の基本方針に基づき、被災者や被災事業者等のニーズを踏まえた情報発信を行うことにより、各種制度の利用を促進し、被災地における復興を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの復旧・復興のため、国及び地方公共団体が整備している各種支援制度に係る情報をデータベース化し、インターネットを利用して個人や事業者向けに発信する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	30
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、被災地の復興を推進すべく、国等が整備する各種支援制度に対する被災者等の理解を促進するためのものであることから、定量的な指標を設定することはできない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	アクセス件数	活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	復旧・復興支援制度データベースの維持管理等に必要経費	-	30				
計		30					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被災者等のニーズを踏まえた情報発信を行うことにより各種制度の利用の促進を図るものであり、復興支援のために必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	被災者等のニーズを適切に把握し、効率的・効果的な事業の実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁)

<b>事業名</b>	企業連携プロジェクト支援事業	<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度	<b>担当課室</b>	統括官付参事官	参事官 藤井賢一			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計	<b>施策名</b>					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災復興特別区域基本方針				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災復興特別区域法及び同基本方針に基づき、被災地方公共団体を始め被災地全体の復興に係るプロジェクトを推進するため、被災地方公共団体からの提案をもとに、被災地方公共団体及び民間事業者が協働するプロジェクトの事業化を目指す。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	被災地方公共団体において、民間事業者と協働する各種プロジェクトの醸成・事業化を推進するため、以下の取組を実施する。 ○ 被災地の復興に資するプロジェクトを創出するため、被災地方公共団体・民間事業者・NPO等の協働を推進。 ○ 被災地方公共団体と民間事業者が協働して検討しているプロジェクトについては、「国と地方の協議会」を活用するなどにより、その事業化に係るケーススタディを行い、実現可能性を調査。 ○ 被災地における優良成功事例についてその知見を蓄積し、広く共有・発信。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	112
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	112
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	被災地方公共団体における各種プロジェクトについては、被災地の自発的意思に基づき提案されるものであり、被災地における復興を推進する幅広い事業分野を対象とすることから、定量的な指標を設定することはできない。	成果実績					
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・被災地方公共団体や民間事業者が協働するための場の開催件数 ・実現可能性調査に係る検討会の実施件数	活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )	算出根拠					
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	企業連携プロジェクト支援事業に必要な経費	-	112				
	計		112				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	被災地方公共団体からの提案をもとに、被災地全体の復興に係るプロジェクトを推進するものであり、復興支援のために必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	被災地方公共団体等を始めとする関係者との連携を密に行い、効率的・効果的な事業の実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁)

<b>事業名</b>	福島県の原子力災害による避難区域等の住民に対する意向調査		<b>担当部局</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(原子力災害復興担当)	木村参事官		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)			<b>関係する計画、通知等</b>	福島復興再生基本方針			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難期間中の生活環境の改善、避難指示解除を見据えた帰還に向けた諸施策の実施、さらには長期避難者に対する支援等の具体化を進めるための基礎資料として、避難されている住民の今後の生活再建に向けた意向等を把握するために実施。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	福島県における原子力災害による避難区域等について、徐々に区域見直しが行われているところ、住民に必要なインフラ整備、産業・雇用振興策、長期避難者対策(区域見直し後、当面帰還できない住民のための町外拠点など)について、国が責任を持って検討するに当たり必要となる事項を本調査により把握する。具体的には、同地域の住民に、将来「帰還したい」か「帰還しない」か、また、その判断の前提となる条件は何か、帰還するとすればそれまでの間「どこでどのような生活をするかを希望するか」等を調査する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					43
		補正予算					
		繰越し等					
		計					
		執行額					
	執行率(%)						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本調査は、今後の避難生活のあり方や将来の復興像を検討するための調査であり、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の箇所数、件数等の活動内容は、各市町村との調整により変化するものであり、定量的な指標を示すことはできない。	活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	復興政策調査費	—	43				
	計		43				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、福島原子力発電所事故に伴い国が発出した避難指示により、避難を余儀無くされた住民の速やかな帰還の実現を図るものであり、被災者の生活に直結するもので、国が実施する必要性が高く、被災地のニーズも高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	避難者の帰還に向けた諸施策の実施や長期避難者に対する支援等の具体化を進めるための基礎資料として実施される調査であり、復興支援のために必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	調査結果が今後の施策形成に有効に活用されるよう、住民の意向の正確な把握を図り、効果的な事業の実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	



平成24年行政事業レビューシート

復興庁

事業名	復興祈念施設基本構想検討調査		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	統括官付参事官	参事官 阪口進一		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災は広域にわたり甚大な被害が生じた未曾有の大災害であることに鑑み、国が地方と連携して、犠牲者への追悼と鎮魂や、日本の再生に向けた復興への強い意志を国内外に向けて明確に示すこと等を目的とした、復興の象徴となる森や丘等(復興祈念施設)を整備するための基本構想の作成に向けた検討・調査を実施。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本調査では、復興祈念施設の基本構想計画を策定するため、復興祈念施設を含む中核的な復興祈念公園に係る地元の意向の把握、必要とされる機能等の検討、施設計画等の検討を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	60
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	60
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は復興の象徴となる森や丘等(復興祈念施設)を整備するための基本構想の作成に向けた検討・調査を実施するものであり、定量的な指標を設定することができない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は復興の象徴となる森や丘等(復興祈念施設)を整備するための基本構想の作成に向けた検討・調査を実施するものであり、定量的な指標を設定することができない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	復興政策調査費	-	60				
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災は一の地域を超え、広域にわたり甚大な被害が生じた未曾有の大災害であることから、被災の全容を象徴しているなど国民全体で追悼と鎮魂に思いをはせる役割を持つ復興祈念施設の基本構想を検討・調査するものであり、国が実施する必要性が高く、ニーズも高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	復興の象徴となる森や丘等(復興祈念施設)を整備するための基本構想の作成に向けた検討・調査を行うものであり、復興支援のために必要な経費である		
予算監視・効率化チームの所見			
関係する被災地方公共団体との連携を図り、効率的・効果的な事業の実施に努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業		担当部局	復興庁 内閣府政策統括官(経済社会システム担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成27年度(予定)		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 内閣府参事官(社会基盤担当)		復興庁参事官 尾関 良夫 内閣府参事官 沓澤 隆司		
会計区分	一般会計		施策名					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計画、 通知等	日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	NPOやボランティアなどは、これまでも東日本大震災の被災地支援の担い手として大きな役割を果たしてきており、今後、被災地の復興が本格化するに当たり、寄附等の民間からの資金調達を行うことを前提に、NPO等が将来的に自らの経営資源によって自立かつ継続的な活動を行うことができるよう誘導しつつ、多様化する被災者のニーズ等に対応したきめの細かい復興支援や被災者支援を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①NPO等による実践型復興支援事業 明確な成果指標の設定の下、NPO等が主体となった地方自治体や市民等の協働による被災3県における復興に向けた取組への支援及び被災者支援(3県から他県に避難されている方々への支援を含む)を実施。 ②復興支援の担い手の基礎的能力強化事業 自立かつ継続的な活動に必要なNPO等の基礎的能力の向上のため、認定NPO法人の取得や民間資金の調達に必要な知識やノウハウの習得等を目的とした講習会や個別指導等の取組に対して支援を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	414	
	執行額	—	—	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	① 本事業を実施したNPO等が支援した被災者の人数	成果実績	%	—	—	—	前年より増加	
		達成度	%	—	—	—		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	② 本事業によりNPO等が実施した震災復興のための取組数	成果実績	件	—	—	—	80	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	3県に交付 4.14億円/3県		活動実績 (当初見込み)	県	—	—	—	( — ) ( — ) ( — )
単位当たり コスト	平成25年度交付金 1.38億(円/県)		算出根拠	平成25年度交付金 4.14億円/3県=1.38億円				

平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業交付金	—	414	—
	計		414	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・東日本大震災の被災地においては、これまでもNPOやボランティアなどが復興に向けた取組や被災者支援の担い手として大きな役割を果たしており、これらの活動を行うNPOなどに対する支援の実施について被災3県からも強い要望が寄せられているところ。 ・被災地域の復興や被災者支援に寄与する取組は国として支援すべき内容であり、適当である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 費目・使		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	他省庁所管の事業で、本事業と事業内容が重複する類似事業はないものと認識している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等		担当部局	復興庁 内閣府政策統括官(防災担当)		作成責任者	復興庁参事官 尾関 良夫 内閣府室長 児嶋 秀平	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始:25年度		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 内閣府原子力被災者生活支援担当室				
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	9. 防災政策の推進 ③災害復旧・復興に関する施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第7号の6		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、②当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、③他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができる。 この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、(帰還困難区域内の広域的な公共施設の復旧等により)他地域の復旧復興の促進にもつながる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	帰還困難区域については、少なくとも5年間の長期にわたり、その外縁をバリケードで囲って入域を制限することとしている。このため、本事業により、帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの開閉等維持管理を行う。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					5,031	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						5,031	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業の目的は、ふるさとへの帰還意識の維持、財物等の最低限の維持管理、広域的な公共施設等の復旧等を促進することであり、定量的な成果目標及び成果実績を定めることは困難である。			成果実績				
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	帰還困難区域へ立ち入った住民数			活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ - )			算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	-	3,034	平成25年度新規				
	旅費・宿泊費	-	437					
	運営費	-	584					
	物品費	-	300					
	一般管理費	-	436					
	消費税	-	240					
	計	-	5,031					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年行政事業レビュー		平成24年行政事業レビュー	

平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	被災者生活再建支援法施行に要する経費	担当部局庁	復興庁 内閣府政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成11年度	担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 内閣府参事官(被災者行政担当)	復興庁参事官 尾関 良夫 内閣府参事官 小森 雅一			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	30 防災行政の総合的推進(防災基本計画)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	被災者生活再建支援法	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災者生活再建支援法は、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金を支給することにより、その生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添「被災者生活再建支援制度の概要」参照						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					92,563
		補正予算					
		繰越し等					
		計					92,563
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	災害発生を受けて履行される事業であることから、定量的な指標による算出は困難。	成果実績					-
		達成度	%				-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	災害発生を受けて履行される事業であることから、定量的な指標による算出は困難。	活動実績 (当初見込み)					-
					( )	( )	( )
単位当たりコスト	- (円/ )	算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	補助金	-	92,563	平成25年度新規			
	計	-	92,563				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が被災者生活再建支援金を支給する際、国がその支援金の額の2分の1(東日本大震災については5分の4)に相当する額を補助するものであり、被災者の生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資するという被災者生活再建支援法の目的を達成するために必要な、優先度の高い事業である。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年行政事業レビュー	0054	平成24年行政事業レビュー	0071



# 被災者生活再建支援制度の概要

## 1. 制度の対象となる自然災害

- ① 災害救助法施行令第1条第1項第1号又は第2号に該当する被害が発生した市町村
- ② 10世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村
- ③ 100世帯以上の住宅全壊被害が発生した都道府県
- ④ ①又は②の市町村を含む都道府県で、5世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村(人口10万人未満に限る)
- ⑤ ①～③の区域に隣接し、5世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村(人口10万人未満に限る)
- ⑥ ①若しくは②の市町村を含む都道府県又は③の都道府県が2以上ある場合に、5世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村(人口10万人未満に限る)  
2世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村(人口5万人未満に限る)

※ ④～⑥の人口要件については、合併前の旧市町村単位でも適用可などの特例措置あり(合併した年と続く5年間の特例措置)

## 2. 制度の対象となる被災世帯

上記の自然災害により

- ① 住宅が「全壊」した世帯
- ② 住宅が半壊、又は住宅の敷地に被害が生じ、その住宅をやむを得ず解体した世帯
- ③ 災害による危険な状態が継続し、住宅に居住不能な状態が長期間継続している世帯
- ④ 住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ居住することが困難な世帯(大規模半壊世帯)

## 3. 支援金の支給額

支給額は、以下の2つの支援金の合計額となる

(※ 世帯人数が1人の場合は、各該当欄の金額の3/4の額)

- ① 住宅の被害程度に応じて支給する支援金(基礎支援金)

住宅の被害程度	全壊 (2. ①に該当)	解体 (2. ②に該当)	長期避難 (2. ③に該当)	大規模半壊 (2. ④に該当)
支給額	100万円	100万円	100万円	50万円

- ② 住宅の再建方法に応じて支給する支援金(加算支援金)

住宅の再建方法	建設・購入	補修	賃借 (公営住宅以外)
支給額	200万円	100万円	50万円

※一旦住宅を賃借した後、自ら居住する住宅を建設・購入(又は補修)する場合は、合計で200(又は100)万円

## 4. 支援金の支給申請

- (申請窓口) 市町村
- (申請時の添付書面) ①基礎支援金: 災害証明書、住民票 等  
②加算支援金: 契約書(住宅の購入、賃借等) 等
- (申請期間) ①基礎支援金: 災害発生日から13月以内  
②加算支援金: 災害発生日から37月以内

## 5. 基金と国の補助

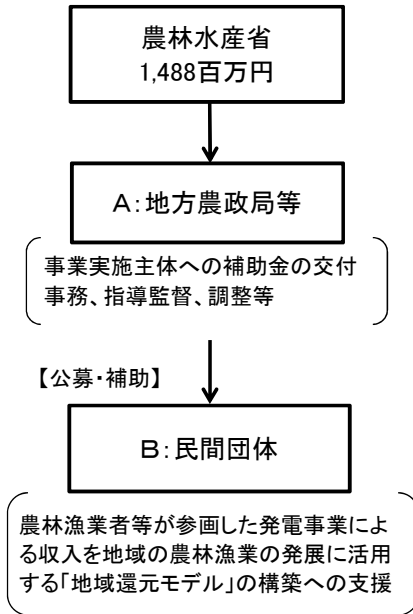
- 国の指定を受けた被災者生活再建支援法人(財団法人都道府県会館)が、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用し、支援金を支給。
- 基金が支給する支援金の1/2(東日本大震災分は4/5)に相当する額を国が補助。

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

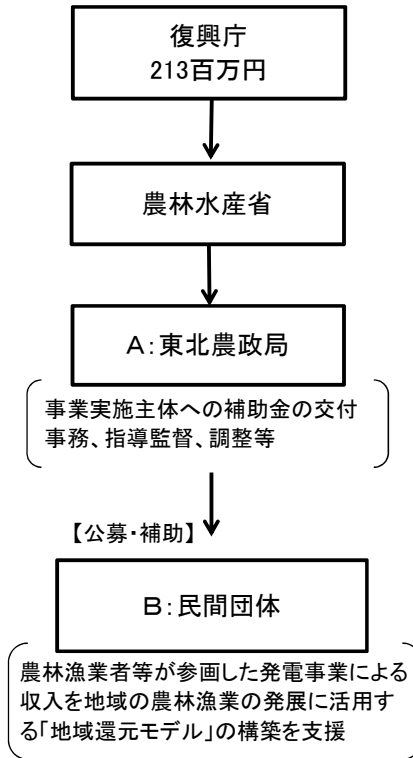
事業名	農山漁村再生可能エネルギー導入事業うち農山漁村活性化再生可能エネルギーモデル構築事業		担当部局庁	復興庁参事官(予算会計担当) 農林水産省食料産業局 再生可能エネルギーグループ			作成責任者	復興庁参事官 尾関良夫 農林水産省食料産業局 再生可能エネルギーグループ長 信夫 隆生	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室						
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	⑨ 農業・農村における6次産業化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画(平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定) ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) ・日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農山漁村地域の資源を活用した再生可能エネルギーの導入を図り、そのメリットが地域に還元されるモデルを構築することにより、地域活性化に寄与することを目的とする。 また、被災地域においても取組を推進することにより、迅速な復興に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農山漁業者等が参画し、農山漁村の資源を活用して行う再生可能エネルギー発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用する「地域還元モデル」の構築への支援(補助率1/2以内) ※復興庁計上分については農林水産省で執行 ※事業番号「復興庁:新24-028 農林水産省:新24-0006 農山漁村再生可能エネルギー導入事業うち農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業」について発展的に見直しを行い、平成25年度概算要求において新規に要求								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	1,488(農水省計上分) 213(復興庁計上分)	
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-	1,701	
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)	
	再生可能エネルギー発電施設の総年間発電量 (①農水省計上分 ②復興庁計上分) ※ 電気事業法、河川法等の各種行政手続及び工事期間等に時間を要するため、27年度より本格稼働			kwh	-	-	-	①47,215,000 ②6,745,000	
	達成度		%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込	
	再生可能エネルギー発電施設の整備数 (①農水省計上分 ②復興庁計上分)			件	-	-	-	(①7 ②1)	
			活動実績(当初見込み)						
単位当たりコスト	-		算出根拠	① 執行額/活動実績					
	-			② 執行額/活動実績					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	モデル構築に必要な施設整備への支援		①1,488.4 ②212.6	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 1,488.4					
	計		①1,488 ②213						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、農林漁業者等が参画した発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用する「地域還元モデル」の構築を支援することにより、農林漁業者等の所得の向上と再生可能エネルギーによるメリットの地域への還元を通じた農山漁村の活性化を目的としている。一方、左記の事業は、農業用水を活用した小水力発電等による電力の供給又は売電収益を土地改良施設等に活用することを通じて、当該施設の維持管理費負担の軽減を図るものである。それぞれの事業の目的や売電収益等の活用方法が異なっており、重複はなく適切な役割分担となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  ※類似事業名とその所管部局・府省名  事業名：農山漁村再生可能エネルギー導入事業（小水力等農村地域資源活用促進事業） 所管部局：農村振興局  事業名：農山漁村再生可能エネルギー導入事業（小水力等農村地域資源活用促進事業） （復興関係事業） 所管部局：農村振興局	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>【過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえて事業案が作成されているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業は、自省庁、他省庁における事業の重複は排除されている。また、農山漁村の資源を活用した自立・分散型のエネルギーシステムの実現のモデルとなる取組を対象とするものであり、効果検証が適切に行われるよう、定量的な成果目標を設定している。</li> <li>【事業の成果目標及び活動指標が立てられているか、また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか（費用対効果、投資対効果等）、その際、より効率的な他の手段の選択の可能性について、真剣な検討が行われているか】</li> <li>・当該事業は、発電施設の整備数を活動指標としており、その波及効果として定量的指標である再生可能エネルギーの総年間発電量という適切な成果目標を設定している。</li> </ul> <p>【直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに応えるものとなっているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」（平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定）において、「エネルギー生産への農山漁村の資源の活用を促進する」とこととされており、再生可能エネルギーの導入を促進することは、国民のニーズに広く応えるものとなっている。</li> <li>・また、「日本再生戦略」（平成24年7月31日閣議決定）におけるグリーン成長戦略において、地域の事情に合わせた再生可能エネルギーの導入、農林漁業再生戦略において、農林漁業の健全な発展と調和の取れた再生可能エネルギーの導入や農山漁村における自立・分散型エネルギーシステムの導入が重要な戦略として位置づけられているところ。なお、再生可能エネルギー導入拡大の一手段として「モデル的事例の創出」が実施すべき事業とされているところ。</li> <li>【そもそも立案しようとしている事業は、当該府省のミッション（任務）なのか】</li> <li>・農林水産省組織令第5条第7号において「農林水産省の所掌事務に係る資源の有効な利用の確保に関する総合的な政策の企画及び立案に関すること」とされており、農山漁村における豊富に賦存する土地や水、風、生物資源等のエネルギー源を有効活用し、地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組を推進することは、当省のミッションである。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
		指示されている「過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等」、「事業の成果目標及び活動指標の設定等」、「広い国民からのニーズへの対応」、「当省のミッションか否か」等に係る点検を行ったが、新規に要求する事業としては問題ない。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

【農水省計上分】



【復興庁計上分】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	福島発農産物等戦略的情報発信事業		担当部署	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	復興庁参事官 尾関良夫 農林水産省食料産業局 食品小売サービス課長 池淵雅和		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	-		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所事故により、福島産の農林水産物・加工食品の取引量の減少、取引価格の低下を招いている。このため、福島県の特産品にスポットを当て、産地と連携しつつ出荷時期に合わせて効果的に訴求を行う取組に対する支援が不可欠である。この取組により、市場においてブランド力を回復し、農産物等の取引を活発化させ、福島県の農林水産業を再生することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県が主体となり、メディア向けセミナーの開催、テレビ媒体・鉄道媒体による広報、インターネットによる広報、全国へのキャラバン隊の派遣、市町村、団体による活動の支援、パイヤー等の産地への招聘、福島県産品取扱店への支援等、マスコミや消費者の理解を促進する取組を柔軟かつ迅速に実施する。 【補助率:定額】					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	-	-	-	1,596(復興庁計上)
		補正予算	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	1,596
	執行額	-	-	-	-	-
執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	福島県産農林水産物の東京中央卸売市場における品目ごとの価格を震災前のH18～H22の同平均価格に回復	成果実績	-	-	-	H18～H22の東京中央卸売市場の同平均価格に回復
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	(1)メディア向けセミナー開催回数 (2)全国キャラバン隊派遣回数 (3)市町村・団体へのPR事業支援の事業実施主体数	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	執行額/活動実績 * 活動内容ごとに、単位当たりコストを算出		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	メディア向けセミナーの開催	-	8			
	テレビ・鉄道等を用いたPR	-	1,166			
	全国へのキャラバン隊の派遣	-	28			
	生産地へのツアー	-	30			
	WEB等による情報発信	-	66			
	市町村・団体へのPR事業支援	-	273			
	がんばろう応援店支援	-	25			
計	-	1,596				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>【過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえて事業案が作成されているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の事業との重複は無い。</li> <li>【事業の成果目標、活動指標が立てられているか。また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか、その際、より効率的な他の手段の選択の可能性について、真剣な検討が行われているか。】</li> <li>・原発事故の風評被害により、福島県産農林水産物の価格低下や取引量が減少しているが、これを回復させる。</li> <li>・原発事故による風評被害が著しく大きい福島県産農林水産物について、産地と連携しつつ出荷時期に合わせて効果的に訴求を行うこととしている。</li> </ul> <p>【直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに答えるものとなっているか。】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原発事故による風評被害対策を行う事業であり、早急な復興を目指すもので、国民のニーズにも合致する。</li> </ul> <p>【立案しようとしている事業は当該府省のミッションなのか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原発事故に起因するものであるが、福島県産農林水産物に係る風評被害対策であることから当省のミッションである。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
		指示されている「過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等」、「事業の成果目標及び活動指標の設定等」、「広い国民からのニーズへの対応」、「当省のミッションか否か」等に係る点検を行ったが、新規に要求する事業としては問題ない。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

復興庁  
【1,596百万円】



農林水産省



【補助】

福島県



【補助】

市町村・民間団体

- ・メディア向けセミナーの開催
  - ・テレビ媒体、鉄道媒体による広報
  - ・インターネットによる広報
  - ・バイヤー等の産地への招聘
  - ・市町村、団体による風評対策
  - ・福島県産品取扱店への支援
- 等

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

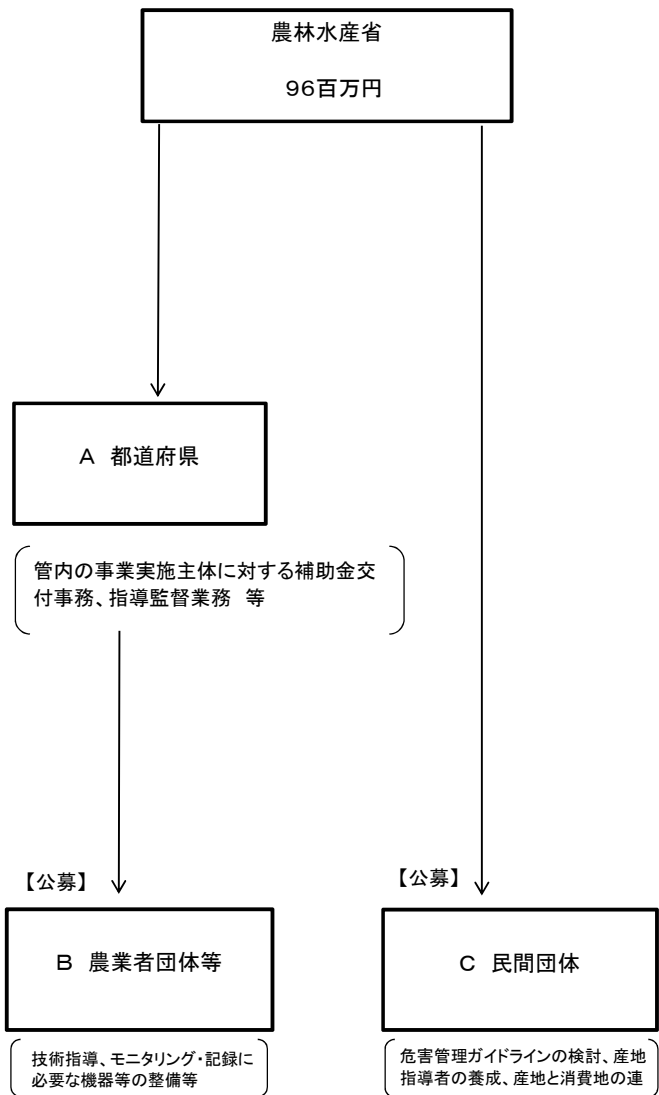
平成24年行政事業レビューシート(復興庁、農林水産省)

事業名	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 農林水産省生産局畜産部畜産企画課			作成責任者	復興庁参事官 尾関 良夫 畜産企画課長 渡邊 洋一	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室						
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	②国産農畜産物を軸とした食と農の結び付きの強化					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第1原発事故により避難を余儀なくされていた地域等において、畜産農家の円滑な経営再開を推進し、生産される畜産物に係る放射性物質の汚染に対する消費者の信頼の確保を図るため、地域全体で、自主的な畜産物の放射性セシウム汚染の原因となる飼料・水等の生産資材や、たい肥に係るモニタリング体制の構築を図り、福島県の畜産経営の復興再生を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	畜産物に係る放射性セシウムについての危害管理点を事前にモニタリングし消費者の一層の信頼の確保を図るため、信頼醸成のための危害管理ガイドラインの検討、地域全体で飼料・水等のモニタリング体制の構築を図る産地における研修会の開催、技術指導、モニタリング・記録に必要な機器等の整備等を支援。(補助率:定額、1/2)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	96(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	96	
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)	
	震災発生後の23年度と比較して、地域において生産される畜産物の生産量が10%増加(経営再開農家)		成果実績	%	-	-	-	110	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業実施地区数		活動実績(当初見込み)	地区	( - )	( - )	( - )	( 5 )	
単位当たりコスト	19,115(千円/地区)		算出根拠	平成25年度要求額 ÷ 事業実施見込地区数 95,574千円 ÷ 5地区					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	(目)国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金								
	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業	-	96						
	計	-	96						



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>【過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえて事業案が作成されているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえ、過去の事業仕分け等において、廃止などと結論づけられた事業と類似するものではなく、また、横断的な見直し基準に則した事業案となっている。</li> </ul> <p>【事業の成果目標、活動指標が立てられているか。また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか、その際、より効率的な他の手段の可能性について、真剣な検討が行われているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京電力福島第1原発事故により大きな影響を受けている地域における畜産物の生産量の向上を目標としている。</li> <li>また、畜産物に対する一層の信頼の確保の図るため、自ら生産段階の管理点を定期的にモニタリングすることは、リスクマネジメントとして効率的な手段であると考えている。</li> </ul> <p>【直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに答えるものとなっているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消費者の信頼を確保しつつ畜産物の安定供給を図ること、東日本大震災・原発事故の被災地域の復興は国民の要望に広く応えるものである。</li> </ul> <p>【そもそも立案しようとしている事業は、当該府省のミッションなのか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福島県等被災地域の畜産経営の復興再生を図り、産地の競争力を維持・強化することは、復興庁及び当省のミッションである。</li> </ul>	
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
		指示されている「過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等」、「事業の成果目標及び活動指標の設定等」、「広い国民からのニーズへの対応」、「当省のミッションか否か」等に係る点検を行ったが、新規に要求する事業としては問題ない。	
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）</b>			
<b>補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

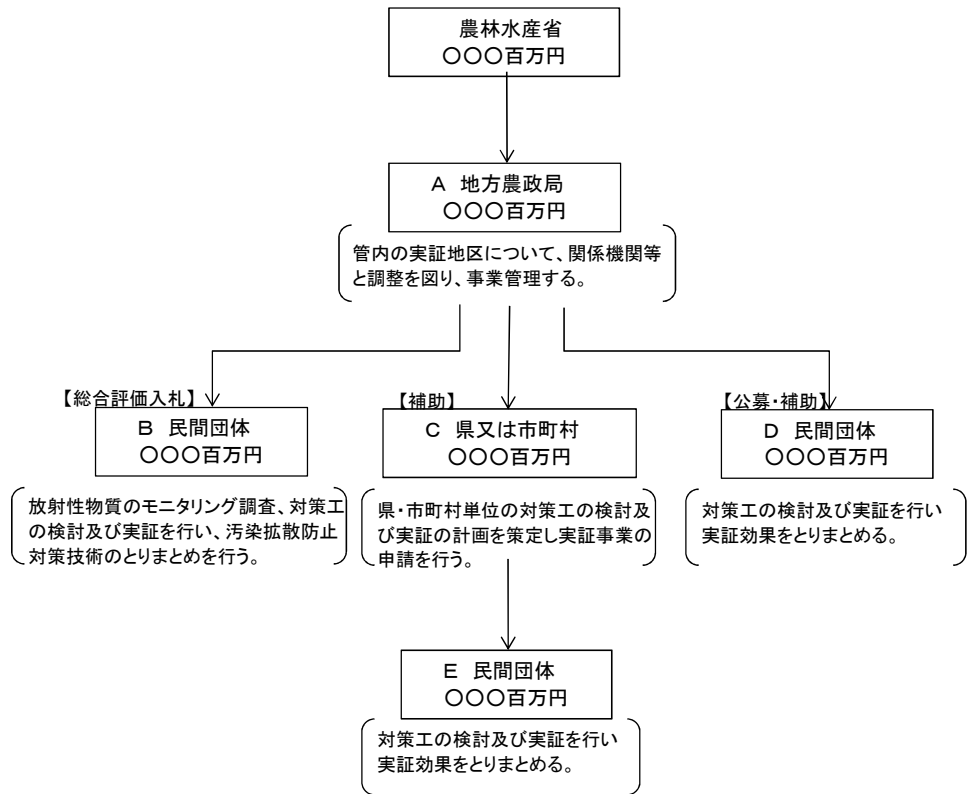
資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	ため池等汚染拡散防止対策実証事業 (復興関連事業)	担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 農林水産省農村振興局整備部防災課	作成責任者	復興庁参事官 尾関良夫 防災課長 小林 浩史		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～26年度	担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	⑦農業生産力強化に向けた農業生産基盤の保全管理・整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部) 福島再生復興基本方針 (平成24年7月13日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ため池等の農業水利施設の底質から高濃度の放射性物質が検出されており、下流地域の農地の再汚染や生活環境への影響を防ぐため、汚染の拡散を防止する対策が求められている。このため、ため池等の農業水利施設における水質・底質の放射性物質のモニタリングを行い、放射性物質の分布と動態を把握するとともに、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する汚染拡散防止対策技術を確立する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ため池等の農業水利施設における放射性物質の分布と動態を把握するためのモニタリング調査、国営のダム等における、放射性物質の汚染拡散を防止する対策工の検討・実証及び実証事業全体の成果の収集・分析及び汚染拡散防止対策技術のとりまとめを行う。 (補助率:全額国費)</li> <li>ため池等の農業水利施設からの放射性物質の汚染拡散を防止する対策工の検討・実証を行う。 (補助率:定額)</li> </ul>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	2,630(復興庁計上)
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	2,630(復興庁計上)
	執行額	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	ため池等の農業水利施設における汚染拡散防止対策技術を確立	成果実績	式	—	—	—	1
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	汚染拡散防止対策技術の実証箇所	活動実績	箇所	—	—	—	—
		(当初見込み)		—	—	—	( 92 )
単位当たり コスト	—	算出根拠	執行額/活動実績				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	ため池等放射性物質汚染拡散防止対策事業	—	2,630 (復興庁計上)				
		—					
		—					
		—					
		—					
	計	—	2,630 (復興庁計上)				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>【過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえて事業案が作成されているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、事業仕分け等において廃止などと結論づけられた事業、また、その類似の事業とは異なり、原発被災地域に対処するための新規事業である。ため池等の農業水利施設の整備等は、農林水産省農村振興局の所管であり、事業の重複はない。</li> <li>【事業の成果目標、活動指標が立てられているか。また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか、その際、より効率的な他の手段の選択の可能性について、真剣な検討が行われているか】</li> <li>・本事業は、汚染拡散防止対策技術の実証箇所数を活動指標としており、その成果となる技術の確立を成果目標としている。ため池等の農業水利施設への放射性物質の流入は、流域の土地利用や地形条件などにより異なることから、効率的な実証を行うため、地理的特性を熟知した者が実証を行うこととしている。</li> <li>【直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに答えるものとなっているか。】</li> <li>・本事業は、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散防止対策を実証する事業であり、福島復興再生基本方針（平成24年7月13日閣議決定）における放射性物質の流入・流出防止対策及び東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部）における農業復興に向けた基礎づくりに資するものであることから、国民のニーズに対応するものである。</li> <li>【そもそも立案しようとしている事業は、当該府省のミッションなのか】</li> <li>・本事業は、ため池等の農業水利施設における放射性物質の拡散防止対策を実証するものであるため、当省のミッションである。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
		指示されている「過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等」、「事業の成果目標及び活動指標の設定等」、「広い国民からのニーズへの対応」、「当省のミッションか否か」等に係る点検を行ったが、新規に要求する事業としては問題ない。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—



**資金の流れ**  
 (資金の受け  
 取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

## 平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	海岸防災林再生等復興支援事業		担当部局	復興庁参事官(予算会計担当) 農林水産省林野庁森林整備部研究・保全課			作成責任者	復興庁参事官 尾関 良夫 研究・保全課長 徳丸 久衛		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室							
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	⑫森林の有する多面的機能の発揮						
根拠法令(具体的な条項も記載)	森林・林業基本法(昭和39年法律第161号)第12条		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した海岸林を復旧・再生するため、「みどりのきずな」再生プロジェクトとして実施する海岸防災林再生事業について、防災意識の向上や地域の復興のシンボリックな活動となるよう、地域住民の参加の下で、NPOや企業等の協力を得つつ、植栽や保育を進める。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地元住民やNPO・企業への意向調査、これらの者と地元自治体との協議会の開催、海岸防災林の機能に関する調査等、地元住民、NPO、企業等が海岸防災林再生に参画していくための仕組みづくりを支援する。(民間参画の仕組みづくり支援) 地域参加地域住民やNPO等が行う植樹活動が円滑に進むよう、植樹会場の設営、安全対策、参加者の移動等に対して支援する。(植樹活動に対する支援) 海岸防災林の再生を社会全体で後押しする機運を高めるため、市民、NPO、企業等による記念行事を開催し、併せて、被災地域の住民や生産者に活力を取り戻すため、地域農林水産物のPR等も実施する。(海岸防災林再生等に向けた復興イベントの開催) (補助率:定額)									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	—	149(復興庁計上分)		
		補正予算	—	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—	—			
		計	—	—	—	—	—	149		
	執行額		—	—	—	—	—			
執行率(%)		—	—	—	—	—				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値(32年度)	
	被災海岸林140kmの再生			成果実績	km	—	—	—	140	
			達成度	%						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込	
	①民間参画による海岸防災林再生に取り組む地区数			活動実績(当初見込み)	①箇所	—	—	—	(20)	
	②植樹活動を行う民間団体数				②団体	—	—	—	(10)	
	③復興イベントの開催数				③箇所	—	—	—	—	
					( )	( )	( )	(15)		
単位当たりコスト	—			算出根拠	執行額/活動実績 ※活動内容ごとに、単位当たりコストを算出					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	民間参画の仕組みづくりへの支援	—	73	新規事業						
	植樹活動に対する支援	—	10							
	海岸防災林再生等に向けた復興イベントの開催	—	66							
	計	—	149							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>【過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえて事業案が作成されているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等を踏まえた上で事業案の作成が行われている。</li> </ul> <p>【事業の成果目標、活動指標が立てられているか。また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか、その際、より効率的な他の手段の選択の可能性について、真剣な検討が行われているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、成果目標及び活動指標を有している。</li> <li>・本事業は、事業効果が十分に見込まれ、また、他に効果的な手段はないと考えられる。</li> </ul> <p>【直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに答えるものとなっているか。】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、国民の防災意識の向上、地域の復興支援を目的としており、広く国民に資するものである。</li> </ul> <p>【そもそも立案しようとしている事業は、当該府省のミッションなのか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、林野庁が進める海岸防災林再生事業に関するものであり、「当該府省のミッション」である。</li> </ul>	
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
		指示されている「過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等」、「事業の成果目標及び活動指標の設定等」、「広い国民からのニーズへの対応」、「当省のミッションか否か」等に係る点検を行ったが、新規に要求する事業としては問題ない。	
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
<b>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

農林水産省

149百万円



A 民間団体

149百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

<b>事業名</b>	復興に向けた木の暮らし創出支援事業		<b>担当部局</b>	復興庁(予算会計担当)			<b>作成責任者</b>	復興庁 尾関 良夫 農林水産省 林野庁 林政部 木材産業課 木村 利用課 木材産業課 長 淵上 和之		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～平成27年度		<b>担当課室</b>	復興庁 復興政策課						
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	⑭林産物の供給及び利用の確保						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	森林・林業基本法第25条		<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定)						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	住宅等の建築物の木造化・木質化の推進により、地域林業の活性化につなげ、関連産業に対しても雇用誘発等の波及効果をもたらすことを目指す。また、地域材を活用した木製品等の被災地域ブランドを創出し、都市圏等の消費者に幅広く普及していくことにより、地域の林業・木材産業の活性化につなげていく。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	民間団体を公募により採択し、補助率:定額を支援して次の事業を実施する。 ①被災地の地域材を活用した木造復興住宅等の建設を促進するため、地域材を利用して建設された住宅の見学会等による普及、②木材の風評被害対策や木造復興住宅、地域材製品等の普及のため、被災地の森林資源活用や木材の安全性をテーマとした、新聞広告等の広報活動、コンテンツ制作、被災地域と都市住民との交流イベント、シンポジウム等の実施、③地域材を活用した住宅等の効用に関する調査の実施、④間伐材や枝葉等の森林資源を活用した被災地ブランドとなるような木製品や精油などの製品開発、都市部消費地への新規需要拡大に関する市場調査等を支援。									
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	290(復興庁計上分)		
		補正予算	—	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—	—			
		計	—	—	—	—	—	290		
	執行額	—	—	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—	—	—				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)			
	①岩手県・宮城県・福島県の素材生産量		①千m <sup>3</sup>	2,419千m <sup>3</sup>	2,440千m <sup>3</sup>	2,002千m <sup>3</sup>	3,080千m <sup>3</sup>			
	②岩手県・宮城県・福島県における木造の新設住宅着工数		②戸	19,156戸	20,150戸	20,825戸	29,000戸			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込			
	①地域材を活用した復興住宅の見学者数		①組	—	—	—	—			
	②地域材を活用した木製品の開発件数		②件数	—	—	—	—			
<b>単当たりコスト</b>	—		算出根拠	執行額/活動実績 ※活動内容ごとに、単当たりコストを算出						
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	復興住宅展示経費	—	90							
	普及啓発費	—	130							
	調査研究費	—	20							
	木製品等開発費	—	50							
	計	—	290							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>【過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえて事業案が作成されているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、25年度新規事業であるが、横断的な見直し基準に照らし合わせて作成しており、中間団体を採択せず、補助事業実施主体を直接公募している。</li> </ul> <p>【事業の成果目標、活動指標が立てられているか。また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか、その際、より効率的な他の手段の選択の可能性について、真剣な検討が行われているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は活動及び成果に関する指標、事業効果を設けつつ、建設費補助等の他の手段を検討した上で、より効率的な手段であると判断して事業を立ち上げている。</li> </ul> <p>【直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに答えるものとなっているか。】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は事業実施主体となり得る民間団体からの要望のみならず、地方自治体からの支援要望も強く、被災者の生活基盤となる復興住宅の建設は被災地域の復興に真に必要なものである。</li> </ul> <p>【そもそも立案しようとしている事業は、当該府省のミッションなのか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業により、地域材を活用した木造復興住宅の普及や地域材製品等の開発・普及等の取組を支援することにより、地域材の利用を促進し、被災地域の林業・木材産業の復興を図る。このことから、林業・木材産業を所管する林野庁が実施すべき事業である。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
		指示されている「過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等」、「事業の成果目標及び活動指標の設定等」、「広い国民からのニーズへの対応」、「当省のミッションか否か」等に係る点検を行ったが、新規に要求する事業としては問題ない。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

農林水産省  
290百万円



【公募】  
民間団体

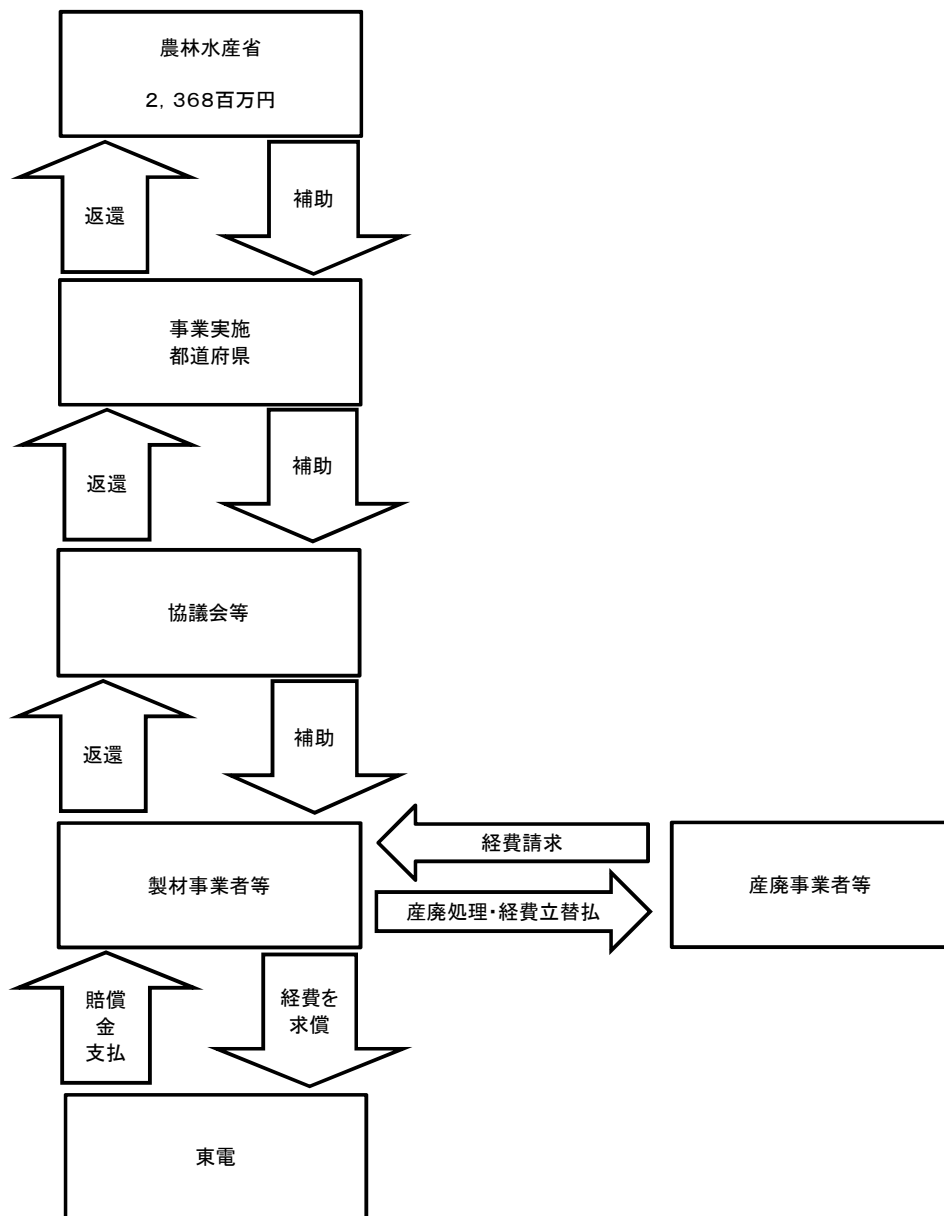
- ①被災地産材を活用した住宅の見学会等の実施
- ②被災地の森林資源活用をテーマとした普及啓発の実施
- ③地域材を活用した住宅等の効用に関する調査の実施
- ④被災地ブランドとなるような木製品等の開発等

## 平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	放射性物質被害林産物処理支援事業		担当部局	復興庁参事官(予算会計担当) 農林水産省林野庁林政部木材産業課		作成責任者	復興庁参事官 尾関良夫 木材産業課長 洲上和之		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室						
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	⑭林産物の供給及び利用の確保					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興基本法 (平成23年6月24日法律第76号)		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災に伴う福島原発の事故により放射性物質が大気中に飛散し、樹皮(バーク)、ほだ木等の林産物から確認されている。これらの大部分は放射性物質を含んだ焼却灰の処理の問題により、福島県及びその近隣県で大量に滞留しており、事業活動に影響が生じているため、当該事業により対策を講じ、林産物の流通を推進させる。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地域林産物の流通安定化を図るため、滞留する樹皮、ほだ木等の放射性物質被害林産物の処理対策として、樹皮の圧縮機の設置、一時保管費用、廃棄物処理施設での焼却及び運搬費用等を一時的に支援する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	—	—	—	—	2,368(復興庁計上分)		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
	計	—	—	—	—	2,368			
	執行額	—	—	—	—				
執行率(%)	—	—	—	—					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (29年度)		
	事業実施都道府県の木材加工工場における丸太取扱量の増加率	成果実績	%				145% (H23年度基準)		
		達成度	%						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込		
	林業事業者等が抱える放射性物質被害林産物処理量(年6万tの処理)	活動実績	t				—		
		(当初見込み)			( — )	( — )	( 6万 )		
単位当たり コスト	—		算出根拠	執行額/活動実績					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	放射性物質被害林産物処理支援事業	—	2,368						
	計	—	2,368						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 ※該当無し	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえて事業案が作成されているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は平成25年度からの新規事業であるが、横断的な見直し基準に照らし合わせ、当該事業における明確な数値目標(パーク等の年間処理・6万t)を掲げている。</li> <li>【事業の成果目標、活動指標が立てられているか。また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか、その際、より効率的な他の手段の選択の可能性について、真剣な検討が行われているか】</li> <li>・本事業は活動及び成果に関する指標、事業効果を設け、基金事業化といった手法を検討しつつ、より効率的な手段であると判断して補助金形式での事業を立ち上げている。</li> <li>【直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに答えるものとなっているか。】</li> <li>・本事業は事業実施主体となり得る製材工場等で滞留する樹皮等についての対策事業であるが、生産される木材製品は復興住宅資材としても供給され、被災地域の復興を間接的に支援するなど、広く国民のニーズに答えるものとなっている。</li> <li>【そもそも立案しようとしている事業は、当該府省のミッションなのか】</li> <li>・本事業は、木材加工業などで日々発生するパーク等が滞留しているための対策であり、木材産業を所管する林野庁が行う事業である。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>指示されている「過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等」、「事業の成果目標及び活動指標の設定等」、「広い国民からのニーズへの対応」、「当省のミッションか否か」等に係る点検を行ったが、新規に要求する事業としては問題ない。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



1. 国は事業実施都道府県、協議会等を介して産廃処理等を行う製材事業者等にその経費を補助する。
2. 製材事業者等はその補助金を活用して産廃処理を行いつつ、その経費の求償を東電に行う。
3. 東電から製材事業者等に賠償金が支払われた際は、その経費を協議会、事業実施都道府県を介して国に返還する。

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

<b>事業名</b>	放射線物質対策型森林・林業復興支援事業		<b>担当部局</b>	復興庁参事官(予算会計担当) 農林水産省林野庁 森林整備部研究・保全課、整備課 林政部木材利用課 国有林野部業務課			<b>作成責任者</b>	復興庁参事官 尾関 良夫 研究・保全課 技術開発推進室長 中村道人	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～平成29年度		<b>担当課室</b>						
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	⑫森林の有する多面的機能の発揮 ⑭林産物の供給及び利用の確保					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	東日本大震災復興基本法 第3条 独立行政法人森林総合研究所法 附則第8条		<b>関係する計画、通知等</b>	福島復興再生基本方針 森林・林業基本計画(方法書、中期目標、中期計画)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	放射線物質の影響がある被災地では、森林所有者の経営意欲の減退、被ばくへの不安等から、自主的・計画的な森林整備を期待することが極めて困難となっている。また、放射線物質は、木材取引を低迷させ、林業・木材産業の安定的な経営に支障を来すなど、地域における所得の確保、雇用や生活の維持等に重大な影響を及ぼしている。このような中で、森林整備を円滑に進めるためには、通常の森林整備の手法に加えて、林業者と住民の不安を取り除くための放射線物質への対処など特別な配慮が必要である。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)森林整備等のための事前調査等への支援(補助率:定額) 被災地森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための整備対象森林の調査、所有者への説明・同意取り付け等を実施。 (2)伐採に伴い発生する副産物の減容化等(補助率等:定額、交付、請負) 放射線物質への影響への対処及びバイオマス利用のため、伐採に伴い発生する樹木の枝葉等の分別・破砕・梱包・運搬・保管等を実施。 (3)副産物等の処理・利用の円滑化のための支援(補助率:定額) 伐採に伴い発生する製材用途に適さない幹や枝葉等の除去物質のバイオマス利用を図るため、バグフィルタ、焼却灰保管施設を整備。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	3,205(復興庁計上)	
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	—	3,205	
	執行額	—	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—	—			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
	森林・林業の再生を通じた被災地復興を推進(育成途中にある水土保持林(土壌の保持や保水機能を重視する森林)のうち、機能が良好に保たれている森林の割合)			—	—	—	—	79	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込み	
	本事業の事前調査等により実施された間伐等面積			—	—	—	—	(7,140)	
<b>単位当たりコスト</b>	—		算出根拠	執行額/活動実績					
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	放射線物質対策型森林・林業復興支援事業	—	3,205						
	計	—	3,205						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>【過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえて事業案が作成されているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、平成24年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質の影響に対処するためのいわば、新たな政策課題に対応していくための平成25年度新規事業であり、横断的な見直し基準を踏まえて作成している。</li> <li>【事業の成果目標、活動指標が立てられているか。また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか、その際、より効率的な他の手段の選択の可能性について、真剣な検討が行われているか】</li> <li>・これまでに得られた森林内の放射性物質の分布状況や放射性物質の除去等に関する実証結果等を踏まえ本事業を行うものであり、事業の趣旨、目標等を勘案した上で成果目標及び活動指標を設定したものである。</li> <li>【直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに答えるものとなっているか。】</li> <li>・本事業は森林所有者等の林業関係者のみならず、一般住民等からの要望にも対応していくための事業である。</li> <li>【そもそも立案しようとしている事業は、当該府省のミッションなのか】</li> <li>・本事業は、森林整備を円滑に推進するための支援を行うものであり、森林の整備を担う農林水産省のミッションである。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
		指示されている「過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等」、「事業の成果目標及び活動指標の設定等」、「広い国民からのニーズへの対応」、「当省のミッションか否か」等に係る点検を行ったが、新規に要求する事業としては問題ない。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—



農林水産省  
3,205百万円

【補助:特定】

A.都道府県  
3,101百万円

- ① 森林整備等のための事前調査等
- ② 伐採に伴い発生する副産物の減容化等
- ③ 副産物等の処理・利用の円滑化

【交付:特定】

B.(独)森林総合研究所  
55百万円

- ② 伐採に伴い発生する副産物の減容化等

【公募:請負】

C.民間団体  
50百万円

- ② 伐採に伴い発生する副産物の減容化等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	森林整備事業(直轄・復興関連事業)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 林野庁国有林野部業務課		作成責任者	参事官 尾関 良夫 業務課長 奥田 辰幸	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	⑫森林の有する多面的機能の発揮				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法第12条 特別会計に関する法律第158条、第164条 森林法第7条 国有林野の管理経営に関する法律第3条、4条、6条		関係する計画、 通知等	森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) 全国森林計画(平成23年7月26日閣議決定) 森林整備保全事業計画(平成21年4月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	適切な森林整備により、森林の公益的機能を持続的に発揮する「災害に強い森林づくり」を推進するとともに、事業の実施により山村地域における雇用の確保に資する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災により林地荒廃等の森林被害が発生した被災地等において、適切な森林施業と簡易な路網の開設や既設路網の機能強化等の基盤づくりを実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算					1,514(農水省計上) 3,983(復興庁計上)	
		繰越し等						
		計					5,497	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	水土保全機能の維持向上 育成途中にある水土保全林(土壌の保持や保水機能を重視する森林)のうち、機能が良好に保たれている森林の割合 ※下段( )書きは年度目標値、上段は年度実績値		成果実績	%	-	-	73.70 (75.48)	78.68
			達成度	%	-	-	94 (96)	
	森林資源の循環利用 森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量 ※下段( )書きは年度目標値、上段は年度実績値		成果実績	百万m3	-	-	1,170 (1,150)	1,210
		達成度	%	-	-	97 (95)		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	森林施業実施面積		活動実績 (当初見込み)	千ha				- (14)
単位当たり コスト	-		算出根拠	執行額/活動実績				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	森林環境保全整備事業費 (農水省計上)	-	1,514					
	森林環境保全整備事業費 (復興庁計上)	-	3,983					
	計	-	5,497					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>【過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえて事業案が作成されているか】  間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務及び素材検知業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所の拡大等によるコスト縮減に取り組んだ。その結果、平成23年度は対前年比で平均応札者数は2割増加、平均落札率は3.2%減少した。  林道の安全通行を確保するために必要な国有林林道等交通安全管理業務については、業務の分割発注及び業務内容や一般競争入札に係る競争参加の資格について説明会やホームページで分かりやすく説明するなど、競争性の向上に取り組んだ。その結果、平成23年度は対前年度比で平均応札者数は2割増加、平均落札率は8.1%減少した。  以上のように事業仕分け等の結果について適切に反映したうえで事業案を作成している。  【事業の成果目標、活動指標が立てられているか。また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか、その際、より効率的な他の手段の選択の可能性について、真剣な検討が行われているか】  本事業の成果目標、活動指標は適切かつ具体的に設定している。また本事業は国が所有する国有林野内で行う震災復興関連事業であり、地理的特性等を熟知した地方支分部局をもつ、国自らが行うことが最も効率的である。  【直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに答えるものとなっているか。】  災害に強い森林づくりの観点からも、被災地等において適切な森林整備を行うことについては、被災地はもとより国民のニーズも高く、優先度が高い事業である。  【そもそも立案しようとしている事業は、当該府省のミッションなのか】  本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、森林の公益的機能の発揮による「災害に強い森林づくり」の推進を目的として国が行う震災復興関連事業であり、国土の約2割を占める国有林野の管理経営を行う当庁の中核的なミッションである。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>指示されている「過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等」、「事業の成果目標及び活動指標の設定等」、「広い国民からのニーズへの対応」、「当省のミッションか否か」等に係る点検を行ったが、新規に要求する事業としては問題ない。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
この事業は平成24年まで国有林野事業特別会計で実施していた事業である。			
○「事業仕分け第3弾」 No.15 国有林野事業特別会計 枠組みのあり方(主体・区分経理)：一部廃止し、負債返済部分は区分経理を維持 財産・債務のあり方(負債)：抜本的見直し(負債は区分経理)			
○上記に関連し、国有林事業特別会計の廃止、一般会計化を規定した「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」が平成24年6月21日に可決、成立、同月27日に公布されたところ。(施行日は平成25年4月1日)			
【参考url】「国民の森林 国有林」パンフレット <a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/pdf/kokuyurin_panfu.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/pdf/kokuyurin_panfu.pdf</a>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0400 3補0052

※平成25年度予定を記入

農林水産省  
5,497百万円

A 森林管理局

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

事業番号

復興庁:新25-15-3  
農林水産省:新25-0083

## 平成24年行政事業レビューシート

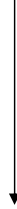
(復興庁、農林水産省)

事業名	治山事業(直轄・復興関係事業)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 林野庁国有林野部業務課 林野庁森林整備部治山課		作成責任者	参事官 尾関 良夫 業務課長 奥田 辰幸 治山課長 黒川 正美		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室						
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	⑩森林の有する多面的機能の発揮					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	森林法第41条、46条		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) 全国森林計画(平成23年7月26日閣議決定) 森林整備保全事業計画(平成21年4月24日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震・津波、集中豪雨等により発生した集落周辺の荒廃地、水源地域等において、森林や溪流を安定させ、国土の保全、水源のかん養等森林の公益的機能を高めることにより早期に地域の安全・安心の確保、環境の保全を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震・津波、集中豪雨等により発生した山地災害の復旧や再度災害を防止するため、山腹斜面や溪流を安定させる施設の整備や海岸防災林等の森林を造成するための植栽等を実施する。 国有林において実施する国有林直轄治山事業と民有林において事業の規模が大きいなど一定の採択要件を満たし、国土保全上特に重要な箇所において、都道府県より要請のあった地区について実施する民有林直轄治山事業(1県)を行っている。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算					2,268(農水省計上) 2,973(復興庁計上)		
		補正予算							
		繰越し等							
	計						5,241		
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数	成果実績	集落数	-	-	53,520 (54,300)	56,000		
		達成度	%	-	-	95.6			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込	
	治山対策を実施した箇所数	活動実績	箇所				-		
		(当初見込み)					(69)		
単位当たりコスト	-		算出根拠	執行額/活動実績					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	国有林野内治山事業費(農水省計上)	-	2,268						
	治山事業費(復興庁計上)	-	1,000						
	国有林野内治山事業費(復興庁計上)	-	1,973						
	計	-	5,241						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>【過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえて事業案が作成されているか】          本事業は、東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生を実施するとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、東海・東南海・南海地震など今後大規模な地震による災害の危険性が高い地域における崩壊地等の集中的な復旧整備、津波等に備えた海岸防災林の整備を実施する事業であり、国民の安全・安心を確保するために有効な優先度の高い事業である。</p> <p>【事業の成果目標、活動指標が立てられているか。また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか、その際、より効率的な他の手段の選択の可能性について、真剣な検討が行われているか】          本事業は、民有林と国有林との事業連携などによって事業効果の早期発現や事業開始前に費用対効果について評価するとともに、事業実施に当たっても現地発生資材の活用等によりコスト削減に努めるなど、効果的・効率的な事業の実施を行っている。</p> <p>【直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに答えるものとなっているか。】          本事業は、被災地域の復旧・復興及び災害に強い地域づくりの観点から、被災地等において治山事業を実施することについては、国民のニーズも高く、優先度が高い事業である。</p> <p>【そもそも立案しようとしている事業は、当該府省のミッションなのか】          本事業は、地形が急峻で地質が脆弱であるなど厳しい自然条件下、集中豪雨や地震等による自然災害から国民の生命・財産を保全するため、災害復旧のための治山施設の設置や森林の再生を進める重要な事業である。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>指示されている「過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等」、「事業の成果目標及び活動指標の設定等」、「広い国民からのニーズへの対応」、「当省のミッションか否か」等に係る点検を行ったが、新規に要求する事業としては問題ない。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0401 3補0051

※平成25年度予定を記入

農林水産省  
5,241百万円



A 森林管理局

〔 森林の造成事業又は森林の造成若しくは維持に必要な事業を実施 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	経済産業省産業技術環境局技術振興課産業技術総合研究所		参事官 尾関 良夫 室長 渡邊 政嘉	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日) 福島復興再生基本方針(平成24年7月13日) 独立行政法人産業技術総合研究所 第3期中期目標			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内に設置する、再生可能エネルギー技術の開発・実証のための研究開発拠点の機能を強化し、福島における再生可能エネルギー産業の誘致・集積を支援する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法(太陽光や風力など時間的に変動するエネルギーを液体燃料として長期に貯蔵し、最適な利用を実現するシステムの性能・品質評価及び、地中熱利用や太陽光発電等に係る技術の性能・品質評価手法)等の基盤整備等を行う。 ※平成25年度は復興庁に計上し、経済産業省で実施する事業。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,700(復興庁計上)
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	1,700
		執行額	-	-	-	-	-
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	年度業務実績評価における産総研の業務評価	成果実績		-	-	-	
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	独法評価委員会における総合評価実績	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
				( )	( )	( )	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	運営費交付金	-	1,700				
	計	0百万円	1,700百万円				



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	-		
予算監視・効率化チームの所見			
-		事業目的の達成に向けて、着実、かつ効率的に事業を進めていくこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

<b>事業名</b>	福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業		<b>担当部局</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		<b>作成責任者</b>	参事官 尾関 良夫 室長 覚道 崇文	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度(福島県基金)		<b>担当課室</b>	経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・福祉機器産業室				
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	-				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>			<b>関係する計画、通知等</b>	医療イノベーション5か年戦略 2012年6月6日閣議決定 日本再生戦略 2012年7月31日閣議決定 福島復興再生基本方針 2012年7月13日閣議決定				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「医療イノベーション5か年戦略」及び「福島復興再生基本方針」に基づき、福島県において、電気等安全確認、動物試験、手技トレーニング等を行う医療機器の開発・安全対策、事業化支援に資する機能を整備することで、我が国医療機器産業の競争力を強化するとともに、福島県の産業集積を活かして国内外の医療機器メーカー等からの量産や部材供給、OEM供給に際することができるような「医療機器設計・製造ハブ拠点」を形成し、福島県の原発被害からの復興を実現する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>我が国医療機器産業、学会、医療機関、大学等と連携し、全国各地の医療機器の開発・安全対策、事業化を支援する機能を福島県に構築するため、以下の事項についての詳細を検討・決定し、必要となる建屋の建設、設備の導入、人材の確保等を行い、自立運営に向けた支援を行う。</p> <p>①安全性評価機能 海外の規制にも対応した安全性評価・豚等の大型動物試験等</p> <p>②マッチング機能 国内外の医療機器メーカー等からの部材供給、量産・OEM供給に際することができるよう、県内ものづくり企業のコーディネート</p> <p>③コンサルティング・情報発信機能 全国各地の中小企業等を対象に、研究開発への助言・指導、市販後データの蓄積・分析による医療機器改良ニーズの提供、薬事法業許可取得・認可申請等の支援</p> <p>④人材育成・訓練機能 全国各地の中小企業、医師・看護師・臨床工学技士、販売員等の研修・訓練等</p> <p>⑤プロジェクト機能 産学官による災害医療機器の開発・実証・訓練(研修)の一体的な取組推進</p> <p>※平成25年度は復興庁に計上し、経済産業省で実施する事業。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	-14,470(復興庁計上)
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	14,470
	執行額	-	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(29年度)	
	医療機器の開発・安全性評価・事業化支援の件数	成果実績	件				200以上	
		達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	医療機器の売上高	活動実績(当初見込み)	件		( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	年間の支援一件あたりのコスト 1.45(億円/件)		算出根拠	予算額/年間支援件数(=145億円/100件)				
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	建設費		12,465					
	運営費		4,025					
	運営収入		-2,020					
	計	0百万円	14,470百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>これまで自動車・電気産業を支えてきた中小企業の医療分野への新規参入による「ものづくり産業」の持続的な発展、医工連携による医療機器開発・実用化による我が国医療の質の向上、医療機器産業の競争力強化による経済成長・雇用創出への貢献、そして、福島県の原発被害からの復興の実現など、全てにおいて経済産業省が担うべきものであり、単独事業者・業界では実施困難であるため、経済産業省が関係省庁、医療機器産業、学会、医療機関、福島県と連携の上、実施すべきものである。</p> <p>なお、本件は、医療イノベーション5か年戦略、福島復興再生基本方針においても、経済産業省が実施主体として整理されている。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>医療機器の実用化・早期の海外展開のためには、国内外の規制に準じた専門的な電気等安全確認、動物試験、手技トレーニング等を行うことが必要不可欠であるが、現状ではこうした機能及び人材は足りていない。こうした状況下、我が国医療機器産業の競争力強化と福島県の原発被害からの復興を同時に実現するため、全国各地の医療機器の開発・安全対策、事業化を支援する機能を福島県に整備する必要がある。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
-		<p>事業目的の達成に向けて、着実、かつ効率的に事業を進めていくこと。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-		-	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

<b>事業名</b>	東北復興再生に資する重要インフラIT安全性評価・普及啓発拠点整備・促進事業		<b>担当部局庁</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 経済産業省商務情報政策局情報セキュリティ政策室		<b>作成責任者</b>	参事官 尾関 良夫 室長 上村 昌博	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度・平成27年度		<b>担当課室</b>					
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「東日本大震災からの復興基本方針」(平成23年7月東日本大震災復興対策本部決定)</li> <li>○「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月情報セキュリティ政策会議決定)</li> <li>○「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定)</li> <li>○「日米クリーンエネルギー協力ファクトシート」(平成23年9月牧野副大臣、チュー米国エネルギー省長官)</li> <li>○「情報セキュリティ2012」(平成24年7月4日情報セキュリティ政策会議決定)</li> <li>○「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)</li> </ul>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域におけるIT・電機分野での強みを活かした産業復興を実現するため、産学官連携の下、重要インフラITの安全性検証・普及啓発の国際拠点を整備する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	宮城県多賀城市に構築中の「制御システム検証施設」を活用して、重要インフラITの安全性検証・普及啓発のための、人材育成プログラム、評価・認証手法、高セキュア化技術、インシデントハンドリング技術の開発等を行う。 ※平成25年度は復興庁に計上し、経済産業省で実施する事業。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	550(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	-	550	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H27年度)
	人材育成プログラムの修了者数 (東北を中心として国内外からも参加が見込める)		成果実績	人	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H27年度)
	国際シンポジウムの開催数及び参加者数 (東北を中心として国内外からも参加が見込める)		成果実績	回数・人	-	-	-	6(回) 1,800(人)
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H27年度)
	我が国における制御システムのセキュリティに関する評価・認証機関の設立		成果実績	機関	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H27年度)
	制御システムの高セキュア化技術の利用ベンダ企業数		成果実績	企業	-	-	-	6
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H28年度)
	日本に設立するICS-CERTにおける開発成果の導入		成果実績	機関	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界最高水準の高セキュア化技術の開発</li> <li>世界最高水準の評価・認証手法の開発</li> <li>世界最高水準のインシデント分析手法・対応手法の開発</li> <li>世界最高水準の人材育成プログラムの開発</li> </ul>					-	-	-
単位当たりコスト	①55 (万円/人) ②約4.6 (円/人)	算出根拠	①東北復興再生に資する重要インフラIT安全性評価・普及啓発拠点整備推進事業(5.5億円)÷人材育成プログラムの修了者数(1000人) ②東北復興再生に資する重要インフラIT安全性評価・普及啓発拠点整備推進事業(5.5億円)÷重要インフラの安全性確保による最終受益者である日本国民(1.2億人)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人材育成プログラム開発	0	89	新規要求				
	評価・認証手法開発	0	111					
	高セキュア化技術開発	0	89					
	インシデント分析技術開発	0	89					
	開発共通経費(機器等のレンタル費等)	0	172					
	計	0百万円	550百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地復興を遅滞なく進めることは当然のことながら、重要インフラITの安全の確保についても、国民全員の安全の確保に直結するものであることから、遅滞なくこれを進めていく必要がある。また、地方自治体、民間との役割分担もなされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、現在宮城県多賀城市に構築中の「制御システム検証施設」を活用して実施されるものである。また事業の実効性を高めるため、予算措置に加え、セキュリティに関する国際標準化の推進や、評価機関の設立及び評価機関同士の国際相互承認の実現等の施策を組み合わせることで進められている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被災地の声を踏まえ、被災地の強みを活かした復興支援事業となっており、また、全国的な調整や海外政府との調整等が必要となることから、国による実施が必要な事業といえ、地方自治体、民間との役割分担もなされている。事業の実効性を高めるため、予算措置に加え、国際標準化の推進等の制度的措置の組み合わせも検討されている。重要インフラITの安全の確保は、国民全員の安全の確保に直結するものであり、事業としての緊急度、優先度も高いものとなっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
事業目的の達成に向けて、着実、かつ効率的に事業を進めていくこと。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	福島県再生可能エネルギー一次世代技術開発事業		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室			参事官	尾関 良夫 課長 村上 敬亮		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「福島復興再生基本方針」(平成24年7月13日閣議決定) 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の民間企業等または福島県内企業・研究所への研究委託を計画している民間企業等に対し、次世代技術に関する研究開発の実施を支援することに加え、福島県の再生可能エネルギー産業化のポテンシャル調査を行い、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県内の民間企業等または福島県内企業・研究所への研究委託を計画している民間企業等に対し、バイオマスや太陽光などの次世代技術に関する研究開発の実施を支援すること、さらに福島県の再生可能エネルギー産業化のポテンシャル調査を行うことで、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興を実現する。 ※25年度は復興庁に計上し、経済産業省で実施する事業。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	-	-	1,000(復興庁計上)		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	-	1,000		
	執行額	-	-	0	-	-	-		
執行率(%)	-	-	0	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図る。		成果実績	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	単年度の実績を数値化することは難しい。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-		
				(-)	(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	本事業において、単位当たりのコストを算出することは難しい。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	研究開発費		892						
	調査費		60						
	消費税		48						
	計	0百万円	1,000百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福島発の再生可能エネルギー技術の高度化による、再生可能エネルギー導入の促進、また地域経済や雇用創出への将来的な波及効果もねらうものであり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	福島県の「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現と再生可能エネルギー導入促進を図るにあたり、復興にも資するため、福島県に対して支出するものであり、有効である。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	福島発の再生可能エネルギー技術の高度化により、全国的な再生可能エネルギーの導入の拡大効果と、被災地をはじめとする地域経済の活性化、雇用創出への波及が期待されるところであり、震災からの復興にも合致する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		再生可能エネルギー関連技術の開発事業を通じて、地域の復興に寄与するよう、県との連携を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室			参事官	尾関 良夫 課長 村上 敬亮		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「福島復興再生基本方針」(平成24年7月13日閣議決定) 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県において、①再生可能エネルギー関連設備(太陽光、風力、バイオマス、中小水力等)を導入する際に、併せて当該設備を紹介する説明パネルや体験型の企画・見学スペース等を併設する民間企業等、②再生可能エネルギー設備及び附帯設備としての蓄電池を導入することを想定している公共施設(学校を含む)に対して必要資金を補助することにより、再生可能エネルギーの取組が一層推進され、福島の「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再生可能エネルギー関連設備の導入とあわせて、市民が再生可能エネルギーを体験できるような設備の設置、自由に立ち入れる見学スペースの設置、展示パネルの設置等を行う場合に補助を行う。また、学校を含む公共施設等が、再生可能エネルギー発電設備及び附帯設備としての蓄電池を導入する場合に、補助を行う。 ※25年度は復興庁に計上し、経済産業省で実施する事業。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	-	-	2,000(復興庁計上)		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	-	2,000		
	執行額	-	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	単年度の実績を数値化することは難しい。		成果実績	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	単年度の実績を数値化することは難しい。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-		
				(-)	(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	本事業において、単位当たりのコストを算出することは難しい。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	設備費、外注費		2,000						
	計	0百万円	2,000百万円						



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	市民が再生可能エネルギーを身近に感じるにより、再エネの拡大と再エネに対する意識向上の相乗効果をねらうものであり優先度は高く、国として再エネのさらなる導入の拡大を図るための手段としても有益である。また、福島復興という趣旨にも合致するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	福島の「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現と復興に資するため、福島県内の取組主体に対して支出するものであり、有効である。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	再生可能エネルギーの導入拡大を図る上で、市民の意識向上との相乗効果をねらった取組についての必要性は高い。また、福島における再生可能エネルギーの拡大により、あわせて震災の復興に貢献するものであり、有効性も高い。		
予算監視・効率化チームの所見			
	再生可能エネルギーへの認識、理解が地域に根付き、地域の復興に寄与するよう、県との連携を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

<b>事業名</b>	福島復興再生のための環境回復・創造分野における研究拠点施設等整備事業		<b>担当部局</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度・平成29年度(予定)		<b>担当課室</b>	資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課		参事官 尾関 良夫 課長 吉野 恭司		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)			<b>関係する計画、通知等</b>	東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置に向けた研究開発計画(平成23年12月21日) 福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定) 福島研究開発・産業創造拠点構想(案)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県浜通り地域において環境回復・創造分野における世界的な研究拠点の形成を図るための施設を整備し、産学官の共同研究や技術基盤整備を推進し、国内外の研究者を引きつけ、人材育成、雇用創出、経済への寄与などを図り、福島の復興に資する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	福島県浜通り地域において環境回復・創造分野における世界的な研究拠点の形成を図るため、国、県等の環境回復・創造分野の研究施設及び研究機関と連携した放射性物質の分析のための施設を整備する。 ※25年度は復興庁で計上し、経済産業省で実施する事業。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	100	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	拠点の整備			達成度	%			
			活動実績(当初見込み)					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
					( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費		58	新規要求				
	事業費		12					
	外注費		16					
	一般管理費		9					
	消費税		5					
	計	0百万円	100百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>国が責任を持って、一刻も早く廃止措置を実施するため、被災地等の要望を鑑みても本事業の優先度は高いものであると判断される。また、廃止措置の完了までには長期間を要すること、技術的に十分な調査研究活動が前提となることから、国の関与によりの確な実施を担保する必要性が認められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>福島環境回復及び地域の雇用等に貢献するよう、地元のニーズの把握に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、国土交通省)

事業名	東北地域観光復興対策事業		担当部局庁	復興庁 参事官(予算会計担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25~		担当課室	国土交通省観光庁観光地域振興課		尾関 良夫(復興) 七條 牧生(国)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法第3条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアについて、旅行需要回復と東北観光博の仕組みを踏まえた滞在交流型観光の促進に向けた支援を行う。また、東北観光博で構築した枠組みを地域に定着させ、地域の自立的な実施に向けた支援を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)太平洋沿岸エリアへの支援:震災による被害が甚大で、東北観光博の取組みを十分に行うことが難しかった太平洋沿岸エリアに対し、ゾーン化への取組やプロモーション展開などを通じた早期復興に向けた支援。 (2)枠組み継承のための支援:観光地域案内人の連携支援、東北パスポートを活用した地域間の移動分析を通じた広域連携策の策定等。 ※復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	300(復興庁計上)
	執行額	-	-	-	-	-	300(復興庁計上)
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	126訪日外国人旅行者数		成果実績 達成度	万人			1,800
	127国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数		成果実績 達成度	泊			2.5
	129国内における観光旅行消費額		成果実績 達成度	兆円			30
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	25年度活動見込
	本事業は復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアの旅行需要回復と、東北観光博で構築した枠組みの定着を図るものであるため、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績(当初見込み)	式	( )	( )	( 1 )
単位当たりコスト	300,000,000(円/一式)		算出根拠	平成25年度予算要求額300,000,000円			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		2,482				
	国内旅行需要促進対策庁費		297,518				
	計		300,000				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	震災復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアにおけるホテル・旅館の再開は来年度からが本格的となり、観光関係者の期待や機運は高まっているため、沿岸被災各県から、東北観光博と同様の取組実施への支援に強い要請がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算要求に際し、参考見積を徴集し、費目・用途の適正化を図っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>震災による被害の影響により、観光客の受入等が困難であった太平洋沿岸エリアにおいて、来年度からホテル・旅館の再開が本格的となり、観光関係者の期待や機運は高まっており、沿岸被災各県から東北観光博のゾーンが行っている取組と同様の取組が実施できるような支援を強く要望されている。太平洋沿岸エリアにおける観光復興のために当事業は必要不可欠であるため、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>東日本大震災からの復興の推進の観点から、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、国土交通省)

<b>事業名</b>	福島県における観光関連復興支援事業		<b>担当部局</b>	復興庁 参事官(予算会計担当)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～		<b>担当課室</b>	国土交通省観光庁総務課		尾関 良夫(復) 大塚 洋(国)	
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	-			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	東日本大震災復興基本法第3条		<b>関係する計画、通知等</b>	福島復興再生基本方針 東日本大震災からの復興の基本方針			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	福島県における基幹産業である、観光関連産業の復興を促進させることにより、福島県全体の活性化につなげ福島県の早期の復興を促進する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。 (補助率:総事業費の8/10) ※復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	721(復興庁計上)
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	721(復興庁計上)
	執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	福島県において、自立的な観光復興を促すための補助金であるため、指標等を立てるような性質の事業ではない		成果実績				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	福島県において、自立的な観光復興を促すための補助金であるため、指標等を立てるような性質の事業ではない		活動実績(当初見込み)		( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		185				
	職員旅費		615				
	委員等旅費		326				
	福島観光復興事業費補助金		720,000				
	計		721,126				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	風評被害が著しい福島県より強い要望があり、国の復興対策として行う必要がある
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	福島県を対象とした事業であるため、支出先等については妥当性を確保している
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		風評被害により、大きな打撃を受けている福島県の観光関連産業について県からの強い要望をうけて、国として観光復興の対策を打つことは必要性が高いと言える	
予算監視・効率化チームの所見			
		福島県の観光関連事業者の風評被害等の影響の大きさからも、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、国土交通省)

事業名	航路標識整備事業 (被災地分)		担当部局庁	復興庁 参事官 (予算会計担当)			作成責任者	
事業開始・終了 (予定) 年度	平成25年度～		担当課室	海上保安庁交通部企画課			尾関 良夫 (復) 金子 英幸 (国)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10、22号 航路標識法第2条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。							
事業概要 (5行程程度以内。別添可)	東日本大震災において被災した航路標識のうち、防波堤の復旧見込みが立たず早期に施工が完了できなかった防波堤灯台の復旧を行う。 なお、本事業は復興庁で一括計上し、海上保安庁で執行する事業である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	22(復興庁計上)	
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	22	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	・我が国周辺で発生する海難隻数を平成27年までに2,220隻以下に減少させる。 (第3次海上保安業務遂行計画 23年度～27年度)			隻	2,516	2,380	2,508	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	航路標識整備事業の実施箇所数			箇所	-	-	-	—
単位当たりコスト	7 (百万円/箇所)		算出根拠	航路標識整備事業1箇所あたりのコスト 25年度の予算要求額/実施予定箇所数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	航路標識整備事業費 (復興庁計上)	-	22	当該経費は、東日本大震災において被災した航路標識の復旧を行うものである。24年度は、防波堤の復旧見込みが立たず要求できなかったが、今般、当該復旧の目処が立ったことから、25年度に新規として所要額を要求している。				
計	0	22						



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、東日本大震災において被災した航路標識の復旧を行うことにより、被災地の復興支援を行う目的で海上輸送に従事する船舶等の航行の安全を確保するものであり、国が実施すべき事業として重要性、緊急性が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		東日本大震災において被災した航路標識の復旧を行うことにより、被災地の復興支援を行う目的で海上輸送に従事する船舶等の航行の安全を確保するものであり、事業としての効果は大きい。	
予算監視・効率化チームの所見			
		東日本大震災からの復興の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		東日本大震災において被災した航路標識の復旧を行うにあたり、調達競争性に関する検討や汎用品の更なる導入等に取り組み効率的に執行する。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	放射線による自然生態系への影響調査費		担当部署	復興庁/環境省自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/自然環境計画課		尾関 良夫(復) 亀澤 玲治(環)	
会計区分	一般会計		施策名	5-6 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)			
根拠法令(具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針:第3 2(10)②(vi)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所の事故により自然環境下に放出された放射性物質による自然生態系への影響を調査するとともに、情報の公開及び関係者間での情報共有を推進することにより、放射線による自然生態系への直接及び間接的影響の全体像の把握を目指す。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. 放射性物質による自然生態系への直接及び間接的影響の調査 警戒区域及びその周辺地域において、放射性物質による自然生態系への影響を把握するため、指標種を選定し、指標種への放射性物質による影響について調査を行う。また、人為的な影響が大きく減少している福島第一原発周辺地域の自然環境の状況について、その変化の把握のための調査を行う。</p> <p>2. 情報収集の効率化及び情報の共有化の推進 関係機関及び各分野の専門家等との情報共有を図るための情報交換会の開催及び自然生態系への影響把握に係る情報を集約した情報プラットフォームの構築を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	—	—	—	61(復興庁計上)	
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
	計	—	—	—	—	61	
	執行額	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	事故由来の放射性物質による自然環境や生態系への影響把握が目的であるため、定量的な評価は困難。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	影響調査、情報交換会の開催、情報プラットフォームの構築	活動実績(当初見込み)	—		( )	( )	( )
単位当たりコスト	— (円/ — )		算出根拠	—			
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0	2				
	環境保全調査費	0	59				
	計		61				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該調査は、宮城県、福島県、栃木県知事から環境大臣への要望にも含まれていたものであり、国民の関心も高いほか、国際社会への説明責任を果たす上でも重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は競争入札を経て選定。本事業の受益者は情報を知る国民一般であり、特定の受益者は存在しない。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	警戒区域内において生態系影響調査をしている主体は、現在のところ環境省のみであり、高線量地域における影響の把握を行う上で実効性の高い調査が可能である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	人間にとって安心して暮らすことのできる生活環境の実現のためには、人間が様々な生態系サービス(=自然の恵み)を得ながら自然と共生していることに鑑み、野生動植物への放射線影響の把握が不可欠である。放射性物質汚染対処特措法第54条及び第55条に規定された調査研究、知識の普及及び情報の提供という観点からも、原発事故による野生動植物への影響の全体像を把握し、情報提供を行うことは重要であり、本事業により高い効果が見込まれる。		
予算監視・効率化チームの所見			
東北の方々が将来にわたり安全で、安心して生活するためには、放射性物質による自然生態系への直接及び間接的な影響を明らかにすることは大変重要であらため、調査の実施に当たっては、調査場所、調査方法なども含め、広く地元住民・関係者の意見を十分踏まえるなどして、実施するよう努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアル策定事業		担当部局	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	10-1 放射性物質により汚染された廃棄物の処理			
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法第6条1項		関係する計画、通知等	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	汚染廃棄物の処理を行った一般廃棄物処理施設の事故由来放射性物質による汚染状況を把握し、一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアルを策定して、市町村等において適切な解体・整備作業が確保されるよう技術的支援を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1) 汚染廃棄物の処理を行った一般廃棄物処理施設の事故由来放射性物質による汚染状況の把握 (2) 一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアルの作成 (3) 一般廃棄物処理施設の適切な解体・整備に向けた普及啓発						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	39
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	39	
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	成果実績			-	-	-	-
	達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施箇所数	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費		39	新規要求			
	計		39				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射性物質を含む廃棄物処理施設の適正な処理方法を検討するため、国が事業を行うもの。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
			市町村等において一般廃棄物処理施設の適切な解体・整備作業が確保されるよう効果的かつ効率的な事業実施に努めること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁、環境省)

<b>事業名</b>	福島環境回復・創造等調査・研究拠点整備費補助		<b>担当部局</b>	復興庁/環境省総合環境政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算会計担当)/総務課環境研究技術室		尾関 良夫(復) 長坂 雄一(環)		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	福島復興再生特別措置法第33条		<b>関係する計画、通知等</b>	福島復興再生基本方針(平成24年7月閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	放射線物質の環境中の動態解明、放射性物質汚染廃棄物・土壌等の処理・処分技術の評価・開発等、さらなる研究開発の推進を通じて、福島において子どもや親たちをはじめとする住民が安全に安心して生活する環境を回復する。また、地元の住民が安心して豊かな生活を営める環境を実現する等のための新たな産業の創出等に寄与する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	文部科学省が平成23年度補正予算に計上した「福島県環境創造センター(仮称)」を置くための福島県原子力災害等復興基金80億に、施設整備費、運営費、研究費を上乗せするための補助金を交付し、完成後は、同センターにおいて、放射性物質汚染廃棄物・土壌等の処理技術の評価・開発や、放射性物質の環境中での動態解明、生態系影響等の解明のための研究を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	13,958	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	本事業は福島県における研究拠点の整備を支援するものであり、成果指標の設定は困難である			件	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	24年度活動見込
	本事業は福島県における研究拠点の整備を支援するものであり、活動指標の設定は困難である			件	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	本事業は福島県における研究拠点の整備を支援するものであり、単位あたりコストの算出は困難である				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地域環境保全対策費補助金	-	13,958	新規要求				
	計	-	13,958					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・福島復興再生基本方針により、国は、放射線の人体への影響等に関する研究開発の推進等のための必要な措置を講ずることとされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・文部科学省が平成23年度補正予算に計上した「福島県環境創造センター(仮称)」を置くための「福島県原子力災害等復興基金」に施設整備費、運営費、研究費を上乗せするために福島県に補助金を交付するもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・福島県、(独)国立環境研究賞、(独)日本原子力研究開発機構、(独)放射線医学総合研究所、関係する研究機関等が、連携・協力しながら、放射能に関する研究を実施する。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		・国として実施すべき事業を、関係自治体と協力しながら、適切に進められるものである。	
予算監視・効率化チームの所見			
		「福島研究開発・産業創造拠点構想(仮称)」に基づいて、福島県が設置する「福島県環境創造センター(仮称)」の整備を推進するよう努めること。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	「放射線医学・県民健康管理センター(仮称)」 整備事業		担当部局庁	復興庁/原子力規制委員会発足まで:内閣府 原子力規制委員会発足後:環境省			作成責任者
事業開始・ 終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	統括官付参事官室(予算会計担当)/ 原子力規制委員会発足まで:原子力被災者 支援チーム 原子力規制委員会発足後:放射線健康管理 担当参事官室			尾関 良夫(復) 桐生 康生(環)
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第224条第2項イ		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 福島復興再生基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	今般の福島第一原発を受け、福島県では、福島県民の中長期的な健康管理を行うため、福島県民健康管理基金を創設し、県民健康管理事業等の事業を実施しているところ。その結果において、精密検査が必要とされた場合や、明らかな異常が発見された場合は、高度な機器や体制の整った施設においてフォローすることが必要である。「放射線医学・県民健康管理センター(仮称)」は、こうした福島県民の健康管理の一環として、結果のきめ細かなフォローを行うとともに、併せて関連する健康管理の情報発信を行うための拠点を整備するものである。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	県民の安全と安心の長期的な確保を図るため、県民健康管理調査事業の実施に必要な被ばく調査、健康診査、疫学調査、こころのケア、データベース、最先端放射線関連医療等の機能を有する「放射線医学・県民健康管理センター(仮称)」として整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	—	—	—	—	6,100
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—		
	執行額	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標	成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	県民の心身の健康保持・増進、放射線に対する不安の解消が目標であり、定量的な指標による算出は困難。		%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上の理由により定量的な数値により活動実績の設定は困難。		( )	( )	( )	( )	
単位当たり コスト	(円/ )	算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	原子力災害影響調査 等交付金	0	6,100	25年度新規事業			
	計	0	6,100				



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は福島県からの要望を踏まえたものであり、県民健康管理調査結果のきめ細やかなフォローを行い、県民の安全と安心の長期的な確保を図るためのものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	福島県民の健康管理の一環として、結果のきめ細かなフォローを行うとともに、併せて関連する健康管理の情報発信を行えるよう拠点の整備を進める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	事業の有益性から要求を認めるが、要求額については精査を行い必要最低限の要求とすること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁、環境省)

事業名	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業		担当部局庁	復興庁/原子力規制委員会		作成責任者	統括官付参事官(予算会計担当) 尾関 良夫 原子力安全規制組織等改革準備室 角倉参事官		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/監視情報課					
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第222条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)、福島復興再生基本方針(平成23年7月13日)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還が本格化することから、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握するためのリアルタイム線量測定システムを設置し、住民の安全・安心を確保に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府では、平成23年度に福島県内の学校などの主要施設等にリアルタイム線量測定システムを設置し、装置周辺の空間線量率を常時把握し、ホームページ上で公開している。 今後、避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還が本格化することから、住民の安全・安心を確保するため、他の地域と同様、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握するためのリアルタイム線量測定システムを設置することが求められる。 本事業においては、市町村からの要望等を踏まえて、住民の生活圏や小・中・高校、幼稚園、保育園、公園等の主要施設の空間線量率を常時把握するため、設置型の線量計測システムを整備する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算						978	
		補正予算							
		繰越し等							
	計								
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還にあたり、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握する。		成果実績						
			達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	モニタリングポスト設置台数		活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )	
単位当たり コスト	3.0 (百万円/台)		算出根拠	リアルタイムモニタリングポスト整備費÷設置台数					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	委託・請負費	-	978	25年度新規事業					
	計	-	978						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還にあたり、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握するために必要な経費である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>対象となる区域の住民の安全確保を大前提として事業を進めること。また、当該事業の目的が適切に実施されることを前提に、一般競争入札、公募等を徹底しながらも、緊急性、適時性にも十分配慮し、効果的・効率的な事業とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-		平成23年行政事業レビュー-	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金		担当部局庁	復興庁/原子力規制委員会		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(5カ年)		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/監視情報課		統括官付参事官(予算会計担当) 尾関 良夫 原子力安全規制組織等改革準備室 角倉参事官		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名					
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第222条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)、福島復興再生基本方針(平成23年7月13日)、総合モニタリング計画(平成23年8月2日、平成24年4月1日改訂)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県及び11市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、河川、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質濃度等の測定を行うことにより、避難解除等区域への帰還における生活環境に関する住民の安心に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	避難解除等区域への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するため、県及び11市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、河川、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付するもの。(東日本大震災からの復旧・復興に係る経費)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					5,606	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	住民のニーズを踏まえ、地方自治体がモニタリングを柔軟に実施できる環境を整備する。	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	達成度		%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	住民のニーズを踏まえた、飲料等に資する井戸水・沢水、住環境、土壌等のモニタリングを実施する。	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )	—	
単位当たりコスト	93.4 (百万円/自治体)		算出根拠	環境放射線モニタリング対策関連交付金(1カ年分)÷交付自治体数				
平成24・25年度予算内訳	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	交付金	-	5,606	25年度新規事業(5カ年)				
	計	-	5,606					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	住民のニーズを踏まえ、地方自治体がモニタリングを柔軟に実施できる環境を整備するために必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	対象となる11市町村等の区域の住民の安全確保を最優先とした生活環境の様々な分野（大気、河川、地下水、海域、土壌、森林等）における必要なモニタリングについて福島県にその経費を交付するもので、当該事業の目的が適切かつ効果的、効率的に果たせるよう、一般競争入札、公募等を徹底しながらも緊急性、適時性にも十分配慮しているかを十分に監視すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-		平成23年行政事業レビュー-	

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・文部科学省)

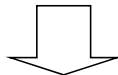
<b>事業名</b>	公立社会教育施設災害復旧費事業費補助金		<b>担当部署</b>		<b>作成責任者</b>			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室		復興庁 統括官付参事官(予算会計担当) 文部科学省 生涯学習政策局社会教育課 復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫 社会教育課長 伊藤 学司			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>		I-3 地域の教育力の向上			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第16条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項		<b>関係する計画、通知等</b>		「復興への提言」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた社会教育施設を復旧する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた特定地方公共団体が設置する公立社会教育施設の災害復旧事業に必要な経費の2/3を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 建物の新築・補修復旧費、建物敷地、屋外運動場などの土地の復旧費</li> <li>■ 建物以外の工作物の復旧費</li> <li>■ 教材、教具、机、椅子などの設備の復旧費(消耗品を除く)</li> </ul> ※復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算				8,364(復興庁一括計上)		
		補正予算						
		繰越し等						
	計					8,364(復興庁一括計上)		
	執行額							
執行率(%)								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	東日本大震災により被害のあった社会教育施設の復旧した施設数(平成25年度以降に復旧申請予定の全87施設のうち、平成25年度に補助金交付、復旧完了見込の施設数。)		成果実績	件数				41
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	災害復旧補助件数		活動実績(当初見込み)	件				※25年度活動見込みである ( 41 )
<b>単位当たりコスト</b>	(204,009,976円/件)		算出根拠	平成25年度要求額8,364,409,000円/交付予定件数41件				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	公立社会教育施設災害復旧費補助金		8,364.4百万円					
	計		8,364.4百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は東日本大震災からの復興にかかる、国民からのニーズが高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本補助金は、法律にもとづいた補助率により、自治体の負担軽減のため補助を行うものであり、補助額の決定にあたっては、財務省立会のもと厳格な現地調査を行い、真に必要な費目・使途となるよう努めることとしている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地域の復旧が適切に行われるよう、被災施設の現状復旧を目的とした補助事業として実施しており、実効性の高い事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業の実施により、東日本大震災により被災した施設の復旧が行われ、地域における社会教育活動が再開されることとなる。また「東日本大震災復興基本法」に基づく「東日本大震災からの復興の基本方針」の趣旨を踏まえ、真に国民のニーズが応えるための事業であり、被災地における迅速な復興が可能となるよう、適切な事業実施に努めるものとする。
	—		
予算監視・効率化チームの所見			
			本事業は、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く被災地のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
			・復興への提言 http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/kousou12/teigen.pdf#search=復興への提言
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省  
<8,364百万円>

〔 公立社会教育施設の災害復旧事業に対する補助 〕



【補助】

(A) 特定地方公共団体  
41件  
<8,364百万円>

〔 公立社会教育施設の災害復旧事業の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.特定地方公共団体(41施設)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
災害復旧費	復旧工事費(本工事費、附帯工事費、設備費)	8,364			
計		8,364	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・文部科学省)

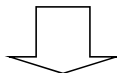
<b>事業名</b>	公立社会教育施設災害復旧費 都道府県事務費交付金		<b>担当部局庁</b>	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)		<b>作成責任者</b>	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫 社会教育課長 伊藤学司	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	文部科学省 生涯学習政策局社会教育課				
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	I-3 地域の教育力の向上				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	激甚災害に対処するための特別の財政援助等 に関する法律第16条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助 及び助成に関する法律第2条第2項		<b>関係する計画、 通知等</b>	「復興への提言」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	東日本大震災により被害を受けた社会教育施設の復旧に係る都道府県の教育委員会が補助の実施に関する事務を行なうために必要な経費を都道府県に交付する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	東日本大震災により被害を受けた社会教育施設の復旧に係る都道府県の教育委員会が補助の実施に関する事務を行なうために必要な以下の経費を県からの要望に基づき交付する。 ・旅費 ・備品購入費 ・需用費 ・役務費 ・使用料及び賃借料  ※復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	/	/	/	/	/	2(復興庁一括計上)
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	/	/	/	2(復興庁一括計上)
	執行額		/	/	/	/	/	
	執行率(%)		/	/	/	/	/	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	東日本大震災により被害のあった社会教育施設の復旧した施設数(平成25年度以降に復旧申請予定の全87施設のうち、平成25年度に補助金交付、復旧完了見込の施設数。)		成果実績	数	-	-	-	41
			達成度	%	-	-	-	/
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	交付件数		活動実績 (当初見込み)	件	/	( )	( )	※25年度活動見込みである ( 41 )
<b>単位当たり コスト</b>	(39,024円/件)		算出根拠	平成25年度要求額1,600,000円/交付決定先の県での復旧施設数41				
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	/	1.6百万円					
	計	/	1.6百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は東日本大震災からの復興にかかる、国民からのニーズが高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本交付金は、法律に基づき、災害復旧事務を行う都道府県の負担軽減のため交付するものであり、交付額の決定にあたっては、必要な事務費を過不足なく申請させるよう努めることとしている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地域の復旧が適切に行われるよう、被災施設の現状復旧を目的とした補助を円滑に行うための事業として実施しており、実効性の高い事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事務費の交付により、東日本大震災により被災した施設の現地調査等、復旧にかかる県の事務が円滑に行われる。また「東日本大震災復興基本法」に基づく「東日本大震災からの復興の基本方針」の趣旨を踏まえ、国民のニーズに真に応えるため実施するものであり、被災地における迅速な復興が可能となるよう、適切な事業実施に努めることとする。
予算監視・効率化チームの所見			
			本事業は、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
			・復興への提言 <a href="http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/kousou12/teigen.pdf#search=復興への提言">http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/kousou12/teigen.pdf#search=復興への提言</a>
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省  
<2百万円>

〔 公立社会教育施設の災害復旧事業に係る県事務費の交付 〕



【交付】

(A) 特定地方公共団体が所在する県  
41件  
<2百万円>

〔 公立社会教育施設の災害復旧事業の実施に係る事務の実施 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.特定地方公共団体が所在する県(41県)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
災害復旧費事務費	旅費	0.9			
災害復旧費事務費	需用費	0.4			
災害復旧費事務費	役務費	0.1			
災害復旧費事務費	使用料及び賃借料	0.2			
計		1.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

事業番号

復興庁:新25-33  
厚生労働省:新25-0081

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、厚生労働省)

事業名	障害福祉サービスの事業再開支援事業		担当部局庁	復興庁/厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/障害福祉課		尾関 良夫(復) 土生 栄二(厚)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地では、沿岸部における津波被害や福島原発事故の影響等により、施設の入所者や職員の全員が他県の大型施設に避難するなどにより、本来の設備や専門職員が十分ではない中、避難が長期化することは障害児者にとっては好ましくない状況が続いている。そのため、今後は、復旧・復興が進む中で、1)居宅介護事業所、相談支援事業所等の施設災害復旧を支援 2)甚大な被害を受けた被災地では人材不足が深刻なことから、円滑な事業再開に向けた人材確保及び定着への支援 3)被災地における就労支援系事業所等が障害者支援、及び地域の復興支援をするための流通経路の再建や販路拡大、業務受注の支援 4)障害児の居場所の確保等を行うのに要する経費に対し、国がその一部を財政支援するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地の事業所が復興期において安定した運営ができるよう、被災障害福祉圏域ごとに障害福祉サービス復興支援拠点を設置し、新体系サービス移行等(障害児施設を含む。)への支援や就労支援事業所の活動支援等について、以下の①から③を担うコーディネーターを配置するとともに、支援の必要な④~⑨に掲げる事業所等に支援アドバイザーを派遣し、以下の事業が円滑に進むよう支援する。 ①圏域内事業所の運営状況等の把握、事業所からの相談の受付、②圏域内のサービスニーズの把握、③アドバイザーの派遣プログラムの作成、④障害者自立支援法による新体系サービスへの移行支援、⑤児童福祉法による新体系サービスへの移行支援、⑥自立支援法改正による基幹相談支援センター立ち上げのための支援、⑦発達障害児・者のニーズを踏まえた障害福祉サービス等の利用支援、⑧障害者就労支援事業所の活動支援、⑨その他障害福祉サービス等の利用促進に資する事業 など							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算						1521(復興庁計上)
		補正予算						
		繰越し等						
		計						1,521
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業の目的は被災地の復興を支援するものであり、未だ市町村等の復興のメドが立たないため、事業所等の復旧計画が建てられない現状。		成果実績		—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復興計画等により復旧のメドがたった事業所等について、復旧及び事業再開支援を行う。		活動実績(当初見込み)		—	—	—	
単位当たりコスト	(507百万円 / 1自治体あたり)		算出根拠	3県(岩手県、宮城県、福島県) × 507百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	障害福祉サービスの事業再開支援事業	—	1,521					
	計		1,521					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災した事業所等の復旧及び事業再開に係る事業所や自治体が負担する費用について支援することにより、被災地における早期の復興を目指すものであり、緊急性及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	東日本大震災における被害は甚大のため、復旧・復興に必要な費用負担について、事業所及び自治体の負担を国が特別に措置することにより軽減する必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後の自治体の復興計画や事業所等の復旧状況等を踏まえ、復興に向けた取組に必要な取組や所要額について精査していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)で被災した事業所が、復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動を支援するためのものであり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-